



2025年12月18日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 東 北 新 社
代表者名 代表取締役社長 小 坂 恵 一
(コード：2329 東証スタンダード、名証メイン)
問合せ先 取 締 役 沖 山 貴 良
電話番号 0 3 - 5 4 1 4 - 0 2 1 1 (代表)

**3D Investment Partners Pte. Ltd.からの当社の M&A 戦略に関する追加書簡の受領及び
それに対する回答書の提出に関するお知らせ**

当社は、2025 年 12 月 11 日付け「3D Investment Partners Pte. Ltd.からの当社の M&A 戦略に関する書簡の受領及びそれに対する回答書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、2025 年 12 月 4 日、3D Investment Partners Pte. Ltd.（以下「3D 社」といいます。）から、当社の M&A 戦略に関する書簡を受領し、2025 年 12 月 9 日、これに対する回答書を提出しました。

その後、2025 年 12 月 16 日付け「3D Investment Partners Pte. Ltd.からの当社の M&A 戦略に関する追加書簡の受領及びそれに対する回答書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、2025 年 12 月 10 日、3D 社から、当社の M&A 戦略に関する追加の書簡を受領し、2025 年 12 月 12 日、これに対する回答書（以下「本追加回答書」といいます。）を提出しました。

更に、本追加回答書に対して、当社は、2025 年 12 月 16 日、3D 社から、当社がメディア領域以外の事業領域を対象とした買収を行う場合、その買収プロセスにおけるデューデリジェンス及び意思決定に関する議論は取締役会において行われるべきこと、取締役会議事録には、決議に対し反対した取締役がいた場合にはその旨及び反対理由の内容のほか、質問者・回答者の氏名や質問・回答内容等を省略なく記載する必要があること、また、特に自社の専門領域外の買収においては、買い手候補及び買収対象事業の同業他社がベストオーナーではないこと、及び、当社がベストオーナーであり競合他社と比べてベターオーナーであることを客観的に検証し理解することが必要であることなどを指摘する旨の書簡（以下「本追加書簡②」といいます。）を受領しました。

当社は本追加書簡②の内容を精査・検討し、2025 年 12 月 17 日、3D 社に対して、当社は、法令に基づいて意思決定の権限及びプロセスを社内規程において定め、適切なガバナンス体制を構築しており、M&A に関する意思決定を行うにあたり、会社法その他の法令及び社内規程に基づき取締役会決議が必要な事項については取締役会での審議及び決議を行うこと、取締役会議事録には、法令及び社内規程に従い必要な事項を記載すること、また、当社が買収案件を検討する場合には、その対象がメディア事業かその他の事業領域かにかかわらず、合理的と考えられる情報収集・分析・検討を行い、具体的な情報収集・分析・検討の対象事項・内容等は個別具体的な案件の状況・内容を踏まえて適切に判断し決定することなどを内容とする回答書（以下「本追加回答書②」といいます。）を提出しましたので、ここにお知らせいたします。本追加回答書②の内容は、別紙をご参照ください。

当社は、今後も企業価値の向上に努め、株主共同の利益を確保・向上するべく全力で取り組んでまいります。

以 上

2025 年 12 月 17 日

3D Investment Partners Pte. Ltd.

孫 広治様

株式会社 東北新社

取締役 家氏 太造

M&A 戦略に関する 2025 年 12 月 16 日付け書簡に対するご回答

貴社からの 2025 年 12 月 16 日付け「買収戦略に関する書面に対するご回答について②」と題する書簡を拝受しました。当該書簡に対し、以下のとおり回答します。

当社は、法令に基づいて意思決定の権限及びプロセスを社内規程において定め、適切なガバナンス体制を構築していますので、M&A に関する意思決定を行うにあたっては、法令及び当社の社内規程に従って、適切な審議のプロセスを経たうえで意思決定を行います。したがって、具体的な案件の内容を踏まえ、会社法その他の法令及び社内規程に基づき取締役会決議が必要な事項については、取締役会での審議及び決議を行います。また、取締役会議事録についても、法令及び社内規程に従い、必要な事項を記載します。

次に、以前お伝えしたように、当社が買収案件を検討する場合には、その対象がメディア事業かその他の事業領域かにかかわらず、合理的と考えられる情報収集・分析・検討を行い、取締役として善管注意義務を尽くす所存であり、具体的な情報収集・分析・検討の対象事項・内容等も、個別具体的な案件の状況・内容を踏まえて、適切に判断し決定します。

末筆ながら、貴社の益々のご発展を祈念しております。

草々